慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マス・コミュニケーションと政治的社会力： 政治学・社会心理学・コミュニケーション科学の接合点
Sub Title	Mass communication as a political socializer : merging political science, social psychology, and communication science
Author	岡沢, 薫(Okazawa, Kaoru)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1978
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.18 (1978.) ,p.87- 96
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000018-0087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

マス・コミュニケーションと政治的社会化力

——政治学・社会心理学・コミュニケーション科学との接合点——

Mass Communication as a Political Socializer

—Merging Political Science, Social Psychology, and Communication Science—

岡　沢　　薫
Okazawa Kaoru

1. はじめに

政治的社会化論は，その発祥をプラトン (Plato) の時代に溯ることができるが，D・ジャロス (Dean Jaros) の言う〈再生せる政治的社会化論 Rebirth of Political Socialization〉の出発点はハイマン (Herbert Hyman) の『政治的社会化 Political Socialization』(1959) に求めることができる。60年代になると，ハイマンに続き，F・グリーンスタイン (Fred I. Greenstein), D・イーストン (David Easton), R・ヘス (Robert D. Hess) などの研究者によって，さまざまな理論枠組が提出され，70年代に至っては，L・メイヤー (Lawrence Mayer), R・シゲル (Roberta Sigel) などの若手政治学者によって検討，修正されてきた。しかしながら，これまでのところ，政治的社会化論は，次の欠点を克服できないでいる[1]。

①研究業績が特定地域に関するものに限られており，基本となるデータの蓄積そのものが不足している（「体制 regime」を超えることができないだけでなく，西側諸国の特定地域に限られている。そのため，政治システムへの環境圧力，政治文化の影響が比較研究の枠外に放置されたままでいる）。

②結果と政治システムへのインパクトを重視するあまり，より基本的な過程分析が看過されている（共産主義国家における〈前衛—大衆〉関係と非共産国の〈担い手—個人〉関係の相似性・相違性は結果論だけでは十分に解明されないかもしれない。また同一政治圏についても，個人の心理学的な過程分析が立遅れており，学際的協力はほとんど行われていない）。

③時系列的研究よりも結果を寄せ集めることに研究の努力が傾注されてきている。そのため，「党派的行動 partisan behavior」の変更や現存システムへの支持の撤回・緩和については語り得てもその真の理由を解明するにはデータ不足になっている。原因と結果を抽象化レヴェルの高い論理で補完する，一種のブラック・ボックス分析にとどまっている。

④比較的観察・実験が容易で顕著な結果を導き出し易い幼児期の社会化研究を重視するあまり，ライフ・サイクルの社会化研究が欠如している（その反面，政党，利益集団，官僚機構などの，成人期以後に接触する構造の社会化力を強調している）。

本稿では，社会心理学的な過程分析を犠牲にして結果を重視するあまり，過度の単純化に陥りやすいという傾向こそ，当面の政治的社会化研究が克服しなければならない最大の弱点の一つであるというテーゼを前提に，社会心理学的考察を試みてみた。

本稿で導入したシェリフ理論は，過程分析の欠如という今日の政治的社会化論の「学問状況」を克服し，政治的社会化研究がさらなる発展を遂げる上で貴重な貢献をするであろう。しかし，たとその理論の説得力を卓抜した検証能力を認めたとしても，政治学に導入しようとすれば，次の点を何よりも銘記しておく必要があろう。つまり従来の研究に散見される「学際的協力」，「学際的アプローチ」という名のもとに他学問分野の研究成果を比較的無批判のまま包摂しょうとする安易な態度は回避されなければならない。政治的社会化研究のような新しく，しかも広大なフロンティアを持つ研究分野では，政治学，社会学，心理学，社会心理学，文化人類学，普及

過程研究[3]，および人間活動の根底に横たわるコミュニケーション科学を専門とする数多くの研究者による営業の真の意味での学際的協力が何にもまして要請されよう。

一方，政治学がシステム論を包摂する過程でコミュニケーション研究は新たな研究視野を与えられるようになった。システム論，ないしは，インプット・アウトプット分析は，いわゆる機能・構造論との合体によって大きな説明能力を獲得したが，政治システムが演じるさまざまな機能はコミュニケーション機能を前提としている。その意味で，現実のシステムと同様，コミュニケーションなくしては，システム論そのものも作動しない。そして，システム論を中心に転回される現代政治学の最前線として研究者の関心を次第に集めるようになった政治文化論，政治的社会化論は政治研究者とコミュニケーション研究者の協同作業が最も大きな実りを期待できるテーマである。そして，本稿で扱う政治的社会化過程に及ぼすマス・コミュニケーションのインパクトは，長期的な展望に立てば，社会心理学，心理学，社会学との協力をも必要とするであろう。だが，それに先立って，政治生活の心理学的な構造的構成要素とマス・コミュニケーション現象を視座に収めた枠組の構築が政治的社会化論の当面の課題として浮上してくるであろう。

2. 政治的社会化論

戦後政治学は鋭い対立と共に始まった。いわゆる行動論革命に誘発された対立であった。この革命は哲学，法律，歴史を強調する伝統的政治学に対する一つの抵抗運動であった。(i) 政治学を思想的に研究していくという従来のやり方への懐疑のムード，(ii) 科学的方法で調査・分析していくことへの共感のムード[3] (iii) 政治学研究を改善していくことが可能であるとする楽観のムード，を分有する研究者は，この政治学改革運動に積極的に参加した。彼らは，科学主義と一般理論の確立を標榜して，政治学界のほぼあらゆる分野で論争を挑んだ。伝統的制度論対行動論という文脈で，実証主義 対 規範論という文脈で，あるいは巨視政治学 対 微視政治学という文脈で展開されたこの論争は，現代政治学に一種の混迷を与えると同時に，旺盛な活力をも与えることになった。

さまざまな分析アプローチが提出され，それぞれが「正当性 orthodoxy」を主張するという事態が到来した。政治行動理論は微視分析をかってない程におし進め，数々の業績を残した。一方，巨視分析アプローチとしては政治システム論が，主に行動論革命に加担した研究者の手で導入され，若手研究者に支持されるようになった。そして，その背後には，頭をすくめて，嵐の去るのを待っていた伝統的な政治学者がいた(いる)。

現代政治学を代表するイーストン David Easton が1969年9月にニューヨークで開催されたアメリカ政治学会 American Political Science Association の第65回年次大会で行った会長演説は，政治学が直面している混迷と苦悩を踏まえ，政治学会の社会的使命を真正面から指摘したものであった[4]。「政治学における新しい革命The New Revolution in Political Science」と題されるこの演説で，彼は行動論革命を経た現代政治学が内在化させている欠陥，つまり，有意性の欠如，方法論的純粋性および保守性を克服する努力に着手する決意を表明した。そして，今日の社会が直面する問題を解決するために政治学者，政治学会はもっと積極的役割を果すべきだと主張した。彼が「行動論以後の革命 post-behavioral revolution」と呼ぶ新たなる挑戦に対応するための指針が7ケ条から成る「有意性の信条内容 credo of Relevance」である。

政治研究者が政治文化 (political culture)，政治的補充 (political recruitment)，政治的社会化へ大きな関心を向け始めたのはまさにこの頃であった。その意図は，マクロ分析の所産とミクロ分析の所産との間に生じた大きなギャップを埋め，両分析を架橋することにあった。

政治的社会化，すなわち，個人を分有されたオリエンテーションから構成される政治文化に導入する過程[5]は，その研究起源をプラトン(Plato) やアリストテレス(Aristoteles) に溯って求めることもできよう。しかし，政治的社会化研究の直接的な起源は，「マス」が現実政治の場に登場する契機となった 18 世紀の社会革命に求めることができる。なぜなら，R・ドーソンとK・プルウィット (Richard E. Dawson and Kenneth Prewitt) が論ずるように，「マス」こそ，言葉の正しい意味で，政治的社会化の「中心」テーマであるからである[6]。

これまでに，さまざまな研究者によって意欲的な理論枠組が提出されてきた。たが，C・メイヤー (Lowrence C. Mayer) の言葉で表現すれば，政治的社会化研究は未だ幼年期 (infancy) の段階にあり，今後の研究に多くの発展の余地を残した分野であると言える[7]。

政治的社会化研究をさらに精緻化するためには社会心理学的な過程分析が何よりも要請されよう。政治的社会化は，ともすれば，個人に政治の世界——政治における協調，妥協，規制や儀式，ポリティカルマンやその政策な

ど——を開放するにつれて，〈市民以前の社会的存在〉を〈市民〉に作り上げていく過程，つまり，教化の過程であるかのように考えられる傾向がある。しかし，これは，社会（ないしはその支配者）の立場に立ち，操作の対象となる臣民をながめる視座である。つまり，臣民を対象に「上から」行われる過去の歴史的経験は，この種の社会化には専制政治が最も効果的であることを教えている。〈臣民〉から〈市民〉への成長によって，個人は社会化の主体へと転じた。デモクラシーの下では，「政治的指向——知識，態度，規範，価値——を世代から世代へと伝える過程や方法」[8]は「現存するシステムによって受け入れられ，実践されている規範，価値，態度，行動を身につけていく一種の自己学習過程である[9]」。ドーソンとプルウィットは，この種の社会化過程を〈政治的自我〉の段階的形成過程と呼んでいる[10]。個人の政治的自我には，ナショナリズム，愛国心，部族的忠誠心，特定の党派や集団との一体感，特定の政治的事実や政治家についての態度や評価，政治的構造や政治的手続きに関する知識，政治の世界での権利と責任，および自分の地位についての自我像などが含まれている[11]。これらの内容を持つ〈政治的自我〉を個人は他の個人との相互作用によって獲得し，〈デモクラシー下の市民〉に成長していく。社会心理学による過程分析が要請される真の理由がここに存在する。臣民には到底接近できぬ専制君主が政治的社会化の主体として「上からの教化」を行う時代から，政治的社会化の主体もその対象も「同じ権利を与えられた」市民であるデモクラシーの時代への移行を伴なって，少数のパーソナリティを印象記述的に描写するだけでは十分でなくなってしまった。専制政治の下では，たとえ君主が知的教化による社会化に失敗しても，すべての問題を一瞬にして解決できる物理的強制力を独占している限り，問題はなかった。だがデモクラシーの下では，一度，市民間の自己学習による社会化に失敗すれば，デモクラシーそのものを手離さなければならないかもしれない。直観や印象だけでは把握することが困難な「膨大なマス」がデモクラシーの運命を決定するものである限り，政治的社会化研究は伝記作家の自由な発想だけに委ねることはできない。しかも，マスは，知的啓発というよりはむしろ，感情的煽動に影響され易い。かくして，政治学よりも社会心理学の方が政治的社会化については多くのことを語りうるであろう。この点については，専らマスのみに焦点を合わせる場合でも，マスの社会化とエリートの社会化[12]を対置させる場合でも同じである。なぜなら，デモクラシーは「エリートの周流 circulation of elite」，「マスによるエリートへの接近可能性」，「マスによるリーダーシップ・ポジションの補充」を基本原理にしているからである。

一般に，政治的社会化は，政治的情報や知識を学習・伝達する社会化（認知的社会化）と政治的信条や価値を伝達する社会化（感情的社会化）の二つに識別されるが，R・ジゲル (Roberta Sigel) が論ずるように，従来の研究では主に，認知的な諸技術の獲得が研究焦点となるきらいがあった[13]。しかし，H・プロシャンスキーとB・サイデンバーグ (Harold Prochansky and Bernard Seidenberg) やH・ケルマン (Herbert Kelman) らは〈内面化 internalization〉の概念を用いて，感情的社会化を強調している。「個人は，政治システムによって選択された価値や行動に対する感情的な選好を獲得しなければならない」。この学習段階を〈内面化〉と呼び，「内面化は個人が誘発された行動の内容——それは考えや行動から構成されている——が本質的に報われる時起こる」と論じている。要するに，認知的社会化に加えて，「社会システムの規範・価値・信条・態度が個人によって内面化される時，当該システムの社会化過程の有効性が論証される」[14]のである。逆説すれば，いかなる政治的情報や知識も感情的に内面化されなければ，効力を持ち得ないと言える。

政治的情報や知識をもっとも効果的に内面化させる社会化の担い手は，初期の段階においては，多分，家族である[15]。多くの場合，家族がほとんど独占的に社会と子供の相互作用の通路となっているという理由と，家族の中で発達した人間関係や個人的な結びつきが個人の発達の上では最も情緒的に強いものであるという理由から，家族は主要な社会化の担い手となる[16]。例えば，「二世議員」を考えてみよう。政治的に活動的な家庭は政治に「過剰接触[17]」する機会をその子供に与える。そうでない家庭で育った子供に比べ，職業として政界入りを目指すことにもあまり異和感がないであろう。アメリカにおける「政治的王朝[18] Political Dynasty」，イギリスにおける「政治的ポストの遺産相続[19]」，日本における「七光議員」の存在は，これを証明している。

同様に，仲間集団も次の三つの理由から有力な担い手として機能する。つまり，一つは仲間集団がそのメンバーに接近する多様な方法を持っていること，二つには，メンバーの内部に情緒点絆で結ばれた個人的な人間関係が存在することである[20]。同輩集団は個人が既に家庭において学習した政治指向を助長する機能と，新しい政治的価値や信条を再社会化する二つの機能を果す。家族の

持つある世代から次の世代へと連続性を保とうとする保守的な傾向に比べ，T・ニューカム (Theodore Newcomb) のベニントン・カレッジの研究[21]で明らかにされたように，同輩集団は無意図的，偶然的な方法で，政治的指向の変化を促進させる傾向がある。政治的ポストの保有者やその追求者が特定の学校の出身者に集中している日本やイギリス，フランスでは，学生時代の仲間集団の役割を無視することはできない。もともと，政治家を指向する家庭の子弟が特定の学校に進学するか，それとも学生時代の交友関係が政治的に開眼させるのか，は明確ではない。おそらくその双方であろう。しかし，いずれにせよ，学生時代の仲間集団が態度決定に際して重要な役割を果しているに違いない。

政党，利益団体，労働集団，同輩集団，あるいは家族のいずれであれ，政治的社会化過程の各段階における有力な担い手は，それぞれの時点での個人の準拠集団である場合が多い。当然のことながら，個人の帰属する準拠集団が必ずしも政治的な集団であるとは限らない。非政治的集団も，感情的社会化の担い手として重要な機能を果す。非政治的集団であれ，政治集団であれ，その集団が最も有効な社会化の担い手となるか否かはその集団の性質と準拠力に依存している。一般には，個人が各担い手と過ごす時間の長さも担い手間の優先順位の決定因となるが，個人がその担い手なる準拠集団に対する一体感の強さが主要な決定因となる。

3. 準拠集団と政治的自我

準拠集団は，同時にメンバーシップ集団である場合が多いために，メンバーシップ集団と同一の概念と考えられる傾向がある。だがメンバーシップ集団が現実に存在し，個人が実際に所属している集団であるのに対し，準拠集団は，時間的にも空間的にも存在していなければならない必然性はないし，個人も実際に参加している必要性もない[22]。規範的な準拠力についても両者の間に相違が存する。一般にメンバーシップ集団は，たとえ，そのメンバーが自らの準拠集団と考えない場合でさえ，物理的力の使用やその暗示，強制力を通じて，画一的行動を強要し，ひいては態度変化を命じることも可能である。いわば，フォーマルな強制力を力の源として，一種の社会化(この場合には教化 (indoctrination)，洗脳 (brainwashing) と言う方が妥当である) 機能を演じる。一方，メンバーシップ集団ではない準拠集団は，メンバーによる自発的な一体感を基礎にしているので，通常は，準拠力はあいまいである。しかし，この準拠力は自発性を基礎にしているという点で真の準拠力と言えるし，一体感の絆が強い場合には，メンバーシップ集団の準拠力に比べ，圧倒的に強力となる。社会化にとって重要な要因は，メンバーシップ集団，非メンバーシップ集団のいずれを問わず，「個人が，その集団の一部として自らを関係づけている，あるいは心理的に自分を関係づけたいと願っている集団（準拠集団)」[23]の社会化力である。[24]その限りにおいて，それぞれの時点での準拠力の程度が準拠集団の社会化力を決定すると言える。

準拠集団の社会化力を考える場合には集団間のクロス・プレッシャーに触れないわけにはいかない。社会化の各段階において，個人が所属したいと思う準拠集団が，単一であることは極めて稀であり，普通，複数の準拠集団が存在する。しかも，その多元的準拠集団は静態的で永久不変と言うよりは，むしろ動態的で，常に変動している。さらに，各準拠集団が同一の意見を表出するとも限らない。そこで，ある一定の時点で，多元的な準拠集団が相互に競合的な意見・信条を提示することも当然考えられる。個人は相対立する複数の準拠集団からのクロス・プレッシャーに遭遇した場合，一つないしは複数の準拠集団を重視して，態度を決定する。個人が準拠集団の優先順位を決定する際に，快楽原理，現実原理[25]，有意性原理[26]のいずれの原理が働くかは，別問題として，各準拠集団の優先順位が個人の自我形成・変容に重大な影響を与えることは疑いの余地のないことである。

ここでは，「準拠集団」概念を開発したシェリフ夫妻の自我論を基礎に，政治的自我の輪郭を明らかにし，従来の政治的社会化研究の最大の欠陥であった社会心理学的考察の欠如を打破する一つの試みを提出してみたい。更なる政治的社会化研究の精緻化のためにはこの作業が不可欠と思われる。

シェリフ夫妻の自我論の特異性は，自我を複数の〈自我－態度 ego-attitudes〉から構成されるシステムと捉え，そのサブシステムである〈自我－態度〉の一貫性，及びその一貫性の持続が自我の本質である「状況ごとの一貫性」と「生涯を通じて経験され，観察される一貫性の連続」[27]を形成すると考える点にある。シェリフの〈自我-態度〉とは，「個人が，社会的刺激の領域（例えば事物，人間，価値，集団，思想等）を比較評価するための一セットのカテゴリーであり，その領域について学習する時に確立される（一般には，他者との相互作用の過程で確立される)。個人は〈自我-態度〉によって，その領域内のさまざまなサブ・セットと関係を持つが，その際の肯定的・否定的効果（動機・感情）の度合は，さまざ

まに異っている」[28]。

〈自我－態度〉はいくつかの特質を備えている。先ず，それは生得的なものではなく，しかも一時的な状態ではない。一度形成されると，程度の差こそあれ，持続的となる。また態度は，つねに人間と対象，事物との関係を意味している。その上，中立的であることはない。つまり，動機的，感情的属性を持っている。また，「主一客関係」ないしは，「個人一対象関係」は，対象に対する個人の肯定的関係，否定的関係を区別する諸カテゴリーの形成を通じて完成される。[29]

以上のような特質を持つ〈自我－態度〉は，個人が属する集団の数だけ，あるいは自分を帰属させたいと思う集団の数だけ存在する。換言すれば，所与の時点で，各〈自我－態度〉が単独に，あるいは結合して，自我の一部として機能する。例えば，専門職についている婦人は，女としての〈自我－態度〉，母としての〈自我－態度〉，および妻としての〈自我－態度〉，あるいは，職業婦人として専門職に従事する〈自我－態度〉を同時に所有し，各役割を隊行する。[30] 各〈自我－態度〉間の両立可能な関係が崩壊し，葛藤が生じる。多元的な〈自我－態度〉のヒエラルヒーにおける優先順位は，個人が置かれている文化的・政治的・経済的・生物学的・社会的・時代的背景によっても決定されるが，主に，それぞれの時点での個人の対象・事柄への〈自我－関与 ego-involvement〉の度合によって測定される。

〈自我-関与〉の測定値は次の二段階を経て公式化される。第一段階は〈自我－態度〉を相対的な重要性に基いて，自我システムの中でランクづけることが可能であるという仮説に基いている[31]。個人の〈自我－態度〉が，心の中あるヒエラルヒーの頂点に近づくにつれて，その〈自我－態度〉は顕著になり，一貫したものとなる。反対に，ある〈自我－態度〉がヒエラルヒーの底辺に接近するにつれて，一貫性，あるいは一貫性の持続が弱まり，変化過程に服し易くなる。第二段階は，〈自我－態度〉を単一の位置や点で表現することはできないという仮説に基礎を置いている。ここから，シエリフ夫妻の「受諾範囲 latitude of acceptance」，「拒絶範囲 latitude of rejection」，「不偏傾範囲」 latitude of noncommitment」の理論が生まれる。[32] 自我システムにおける〈自我－態度〉のヒエラルヒーにおいて，高い位置を占める〈自我-態度〉ほど実際に選択される可能性が強く，排地的傾向（例えば，その〈自我態度〉に対立するコミュニケーションを排除する）が著しくなる。つまり，その問題・事柄に関して個人が定石を置いた場所から離れた選択肢が選ばれることが極めて稀になる。[33]

〈自我－態度〉ヒエラルヒーの優先順位に基いて準拠集団が決定されるのか（コミュニケーション理論においては，このような現象は〝選択性 selectivity〟という呼び名で表現される），それとも準拠集団が〈自我・態度〉の優先順位を決定するのか。この問題は特に論争の焦点となるが，両者に時間的順位をつけることは，不可能であると同時に，無意味でもある。両者の関係は，同時発生的で，相互に補完的である。つまり，現時点の準拠集団は将来の〈自我－態度〉を方向をづけ，現時点の〈自我・態度〉が将来の準拠集団を規定する。自我の態度形成・変容（変容と言うよりは既存の〈自我－態度〉の再形成，あるいは〈自我－態度〉の優先順位の移動と言ったほうが妥当である）にとって両者は不可欠の要素——内的要素（自我－態度），外的要素（準拠集団）である。

シエリフ夫妻の自我論を政治学の領域に導入し，政治的自我システムを推察すれば，以下のようになる。政治的自我システムは複数の〈自我－態度〉であるサブ・システムから構成される。各政治〈自我－態度〉の内容は，個人によって異なる。例えば，特定の政党への愛着や一体感，愛国心，ナショナリズム，特定の政治問題の評価，あるいは，政治的信念や信条，政治に関する知識や意見などであったりする。多元的な政治的〈自我－態度〉は，政治的自我のヒエラルヒーを築く。どの政治的〈自我－態度〉が高い地位を占めるかは，個人の政治的認識対象（例えば，政治システムや政党，あるいは政策等）に対する〈自我－関与〉の度合よって決定される。政治的〈自我－態度〉の質や量は個人の置かれている状況によって異なる。政治問題に高い関与を示す個人と政治問題に無関心である個人[34]とでは，政治的〈自我－態度〉のヒエラルヒーの形状が違うし，個人の投錯地である準拠集団の性質も異なる。

政治的自我システムの場合には，他の一般的な自我システムと比較した場合，一つの逆ヒエラルヒーが存在しているように思われる。今まで述べてきた〈自我－態度〉のヒエラルヒーはむしろ選好順位によって決定されていた。例えば，ある特定の政治に対する〈自我－関与〉の高い〈自我－態度〉は，その政党への愛着感，一体感として現われる。しかし必ずしも，高い〈自我－関与〉が好意的な要因と結びつくとは限らない。つまり，ある政党に対する高い〈自我－関与〉は，嫌悪感という形で表現されることもある。換言すれば，ある特定の政党（例えば自民党）に対しては低い〈自我－関与〉の〈自我－

態度〉を持つ個人（自民党に対して強い一体感を持っていない）が，その政党に対立する政党（例えば共産党）に対しては逆の高い〈自我－関与〉の〈自我－態度〉を持つ(絶対に共産党だけには投票しない)ことも考えられうる。このような現象は，選好順位に対置する言葉として，選嫌順位，あるいは，優先順位に対置する語として，拒否順位とでも名づけることができよう。政治的自我の形成・変容・再形成においては，選好順位よりは，むしろ選嫌順位の方が〈自我－関与〉の度合が高く，一貫性が強いために，重要な決定因となる〈例えば，共産党でなければ，自民党でも新自由クラブでも良い)。つまり，選嫌順位が，個人の〈自我－態度〉を決定する場合が多いために，個人の態度の形成・変容を目的とするコミュケーションは，選好順位よりも選嫌順位重視する必要がある。

4. マス・コミュニケーションの政治的社会化力

マス・コミュニケーションの政治的社会化力の研究ついては，政治学者は比較的冷淡な態度をとってきた。数多くの研究者がその重要性について言及しているが[35]，有意なデータの蓄積は限られており，一般理論の構築には至っていない。

一般に，社会化の担い手としてのマス・コミュニケーションの役割は，二つの側面から考察されてきた。一つは政治的情報伝達の担い手としての側面であり，今一つは政治的〈自我－態度〉の形成・再形成の担い手としての側面である[36]。現代デモクラシーにおいてマス・メディアが情報伝達の担い手として主要な役割を果していることについては既に研究者間で広範な合意が行き渡っているので，ここでは説明の要はないであろう。

政治的自我の形成，再形成（変容）の担い手として，マス・メディアは顕在的機能と潜在的機能を演じている。この点について，H・ハイマン (H・Hyman) は次のように述べている。「我々が政治的社会化の手段として，マス・メディアを研究する時，政治的社会化にとっての顕在的機能を持つコミュニケーション内容に，すぐに（恐らくは専ら）注意を向ける。しかし，より広い世界のニュース，地方や全国レベルでの問題，政治評論，社説などもパッケージの仕方によって，政治的教材となることも忘れてはならないし，これらは，人目を引く包装紙で包まれた調和のとれた宗教，芸術・科学，商業，娯楽などの記事や番組を盛り合わせた，より大きなメディア・パッケージに組み込まれているので，一見顕在化していないだけである。[38]」

顕在的機能・潜在的機能のいずれにウェイトを置くかによって異った研究結果が生まれる。例えば，P・ラザースフェルド (Paul F・Lazarsfeld)，B・ベレルソン Bernard Berelson)，H・ゴーディット (Hazel Gaudet) の行った一九四〇年大統領選挙に関するオハイオ州エリー群での投票行動調査の結果は前者にウェイトを置いている。マス・メディアの効果は〈改変〉効果よりも，むしろ，〈補強〉効果に過ぎないという結論[39]は，マス・メディアの顕在的機能に関する研究として，多くの研究者の支持を得ている。[40]

一方，M・マクルーハン (Marshall McLuhan) の『メディアの理解 Understanding Media』に一貫しているのは，顕在的な機能よりも潜在的な機能を重視すべきであるという主張である。[41]同じような立場に立つH・ヒルシュ (Herbert Hirsh) はアパラチア族の貧困な下位文化を調査し，マス・メディアが顕在的機能の担い手としてよりも，むしろ，潜在的機能の担い手として，重要な機能を果すという結論を引き出している。[42]

一般に，マス・コミュニケーションの機能に関しては，顕在的機能，潜在的機能を問わず，悲観論と楽観論のいずれか一方の立場から論ぜられる傾向がある。例えば，マス・メディアの中心的な位置を占めているテレビが演じている逆機能を悲観論者は次のように指摘している。(1) マス・メディアは通俗的なものを組織的に運搬することによって，視聴者の知識を浅薄化し，彼らを無関心へと導く。(2) 人々の現実への通路を底断させる。(3) 青少年や意思の薄弱な者，優柔不断な者を誘惑する。さらに，正常な人々も精神的不安へと導き，最終的には，精神的病理へと至る道を提供する。[43]

逆に，楽観論者は，これらの見解に対して異議を唱え，マス・メディアの無罪性を強調し，すべての非難から免れるべきだと主張する。彼らの力説するマス・メディアの有意性は次のように要約できる。(1) 教師の役割を果す。(2) マス・メディアは時間，空間を伝達技術によって克服する。(3) マス・メディアは国民相互の意思の疎通を促進させる。[48]

楽観論者の中には，マス・メディアによる大衆娯楽文化の出現，繁栄は，観論悲者の主張する政治的無関心の培養，現実逃避の場の提供，受動的姿勢の促進等の逆機能とは反対に，むしろ，重要な機能を果していると主張する研究者がいる。Hyman によれば，圧倒的に複雑な政治的ニュースばかりを流すことはかえって無力感を作り出し，逆に無関心へと向かわせる。換言すれば，あまりにも険悪なニュースだけを連発して，エンターティメ

ントの要素を抜いてしまえば，逃避の必要を作り出してしまう。非政治的内容は，政治的内容の盛りすぎという好ましからざる現象から受け手を引き離すことを通じて，受け手と政治的世界の間でフィラー (filler) としてばかりでなく，バッファー (buffer) として機能することによって，政治的コミュニケーションへの個人的反応を調整し，修正する。(44)

マス・コミュニケーションの機能に関する悲観論者と楽観論者の指摘は，そのいずれもが，部分的には経験的事実に一致するものとして認めざるを得ない。だが一般理論の樹立を急ぐあまり，過剰単純化に走っているようにも思える。今必要なのは，結果を急ぐあまり，単純化に身を委ねた党派的な主張ではなく，より事実の核心に触れた客観的事実である。

マス・コミュニケーションは政治的に逆機能を演じるか，あるいは順機能を演じ，政治的社会化に貢献するか。また，マス・コミュニケーションが政治的〈自我・態度〉の形成・変容に大きなインパクトを与えるか，それとも判別できる程の効果は持たないのか。せいぜいが，パーソナル・コミュニケーションの補強程度の効果しか持ち得ないのか。これらの問題に対して，一般的流通性を持った結論を即座に下すことは，困難である。なぜなら，マス・メディアの機能・効果の「順・逆」，「存・否」，「潜在・顕在」，「程度の大・小」は，メッセージの送り手の意図，その内容，伝達されるメディア，受け手の属性，およびその地理的，文化的背景などのさまざまなファクターの関数であるからである。しかしながら，マス・メディアの機能，マス・コミュニケーション内容の説得力に関しては，シェリフ夫妻の諸概念，諸要因を導入することによって，従来の果てなき論争を，少なくともある程度は，終焉の方向に向けて前進させることができるかもしれない。シェリフ夫妻の提出しているコミュニケーション理論は，柔軟で動態的な理論枠組を持っているが，政治的社会化過程に及ぼすマス・コミュニケーションの効果を予測する上で役立ち，ひいては，政治的社会化研究を択一的な研究から包括的でより可塑的な研究へと脱皮させる基盤になり得ると思われる。

シェリフ夫妻が〈自我・態度〉研究で到達した理論を適用すれば，マス・コミュニケーション内容が政治的〈自我－態度〉に及ぼす影響力は次の四要素の組み合せパターンによって決定される。(45)

(a) 個人がその対象(マス・コミュニケーション内容)に関与している度合。

(b) マス・コミュニケーション源への〈自我－関与〉のタイプとその度合。

(c) 刺激状況での構造の欠如。

(d) マス・コミュニケーション内容と自己の(政治的)立場との間に存する《差異 discrepancy》の相対的な度合。

ここで「刺激状況の構造の欠如」とは，突然の大変動，危機，空前の技術発展による急速な社会変動などの革命的変化 (revolutionary change) や女性の地位向上などの進化的変化 (evolutionary change) によって，可能な選択肢が突然，増大したために，個人が不信感や不安心を引き起こすような状況のことである。さらに以上の四要素の大きさは，以下のファクターによって決定される。

(1) 準拠集団の性質。

(2) 個人の判断――受諾範囲(個人がある問題に関して自分の見解を任意に言明する場合には，通常，その個人はその立場を受け入れていることになる。受諾の範囲には，最も受け入れることができるという立場と，多分受け入れられるであろうと感じる立場が入る)，拒絶範囲(最も個人に受け入れられない立場，個人が個々の領域において最も嫌う物，および受け入れられない他の立場が拒絶の範囲を規定する)，不偏傾範囲(受け入れうるとも，あるいは受け入れられないとも，どちらとも評価しがたいような立場が不偏傾範囲を構成する)(46)

(3) マス・コミュニケーションの内容に関する個人の態度の有無(ないしは，類似した内容に関する個人の態度の有無)。かくして，上記の4×3のマトリックスによって，直接的効果，間接的効果，逆効果，順効果が決定される。ここで強調されなければならないのは，(a)～(d)，(1)～(3)の七要素の相互関連性，ないしは相互補完性である。いずれか一つの変数のみに焦点を合わせ，他の要素は無視するという姿勢はシェリフ理論が最も意図せぬところである。

従来の研究は，一般に，(a)(b)(c)(d)を個別的に考察しようとする傾向が強かった。とりわけ，研究関心の焦点は，(c)の状況変数に合わされることが多かった。しかしながら，(c)は他の三要素(a)(b)(c)と切り離される限り，説得力を獲得することはできない。シェリフ夫妻の〈判断－関与〉モデル (Ego-involvement and Judgment scales) は従来の研究の欠陥を克服し，時代背景，政治状況，個人の政治への関与の度合，コミュニケーション源の信憑性，提唱される政治的コミュニケーションと個人の既存の政治的立場との《差異》によって，政治的〈自我・態度〉の形成・変容を予測するためのモデル

を意図するものであり，一般理論の構築を目指す意欲的な理論枠組である。

上記の (a) (b) (c) (d) の四要因を組み合わせると，次のような態度変化基本パターンを獲得することができる。

P.① 態度変化促進型：マス・コミュニケーション内容に対する〈自我－関与〉が低く，刺激状況が構造化されておらず，情報源を高く評価し，既存の〈自我－態度〉とコミュニケーション内容との間の《差異》が比較的小さい時。この場合には，同化範囲を増大させる。それ故に，これらの条件を備えた状況では，マス・コミュニケーションが新たな態度形成・変容を生み出す可能性（同化効果 assimilation effect）は高まり，しかも極めて効果的な担い手となる。[47]

P.② 態度変化抑制型：マス・コミュニケーション内容に対する〈自我－関与〉（選好・選嫌の両方を含む）が高く，刺激状況が構造化されており，情報源が高く評価されていない，また，既存の〈自我－態度〉とマス・コミュニケーション内容との《差異》が大きい場合。この時には，同化範囲はせばまり，コミュニケーション内容に向けての態度の再形成・変容の可能性は極めて少なくなる。むしろ，マス・コミュニケーション内容が示唆した方向とは逆の方向に向かう態度変容を生み出す傾向（対照効果 contrast effect）[48] が強まる。

これに (1)〜(3) 要素をクロスさせると，次のような推論過程が可能になる。先ず，情報が個人の準拠集団から流され，その情報が個人の受諾範囲内にあり，しかもその内容に関する既存の態度が存在していない状況では，マス・コミュニケーション内容が同化効果を起こしやすい。反対に，情報が自分の準拠集団以外の集団から流され，しかも，その内容が個人の拒絶範囲に入り，既存の態度と両立しないような状態では，対照効果が生じやすくなる。[49]

ここで一つの問題に直面する。つまり，マス・メディア[50] が準拠集団になりうるかどうか，という問題である。既に述べておいたが，準拠集団は必ずしも，個人が所属する集団である必要はない。準拠集団とは個人が日常生活で，自分の生活様式や物事を処理する時，あるいは，社会的，経済的，政治的，宗教的問題についての立場を明らかにする時，さらに他の人々の方法や立場を認識する時，判断の基準として何らかの機能を果す集団であると，定義すれば，マス・メディアも準拠集団となる資格を持っていることになる。マス・メディアが準拠集団として機能する場合，他の準拠集団に比べて，マス・メディアそれ自体に対する信頼と，マス・メディアを通じてマス・コミュニケーション内容を伝達する個人に対する信頼の二側面から，情報源の信憑性を考察する必要がある。[51]

以上を要約すると，マス・メディアが社会化の担い手として説得力を持つのは，以下の状況においてであると言える。つまり，構造化されていない社会状況において，情報源として高い信憑性を獲得している送り手が，同様に高い信頼性を受けているマス・メディアを通じて，受け手の既存の〈自我－態度〉とあまり《差異》のないコミュニケーション内容を，そのコミュニケーション内容にあまり〈自我－関与〉していない受け手に向けて伝達する時，最大の効果を発揮する。

5. 今後の課題

既述したとおり，マス・メディアは情報伝達者であり，政治的〈自我－態度〉の形成者でもある。この二つの役割は無関係に機能しているわけではない。むしろ，個人にとって情報獲得は態度の形成・変容の前提条件となる。[52]

だが，ここで一種の情報格差が問題となる。より大きな政治的資源をもつものは，いわば，情報エリートになり，情報の受諾・拒絶・保留・伝達を意のままに行う特権を持つ。逆に膨大なマスは情報エリートがすでにフィルター処理した情報だけで甘んじなければならない。この情報をめぐるマスとエリート間の懸隔が増大していけば，権力を持つ少数者は容易に大衆を操作することができるであろう。ヒトラーが『わが闘争』で展開した宣伝の論理は発達したマス・メディアを土壌にして，発酵する可能性がある。

「宣伝の課題は，個々人の学問的な形式ではなく，ある一定の事実，ある過程，必然性等に大衆の注意を促すことにある。かくしてその意義は，まず大衆の視野にまでずらされねばならない。……宣伝の効果はまったく感情に向かれ，いわゆる知性に対してはおおいに制限しなければならない。……宣伝の技術はまさしく，それが感情的観念界をつかんで，心理的に正しい形式で大衆の注意をひき，さらにその心の中に入り込むことにある」。[53]

イメージ選挙と言われる現象はこの政治宣伝の現代的表現ではあるまいか。本研究の延長線上には，マス・メディアによる「政治的シンボル操作」が避けることのできない問題として浮かび上がってくるであろう。[54]

註

1) J. A. Bill, and R. Hardgrave, Comparative Politics, Charles, E. Merill; Ohaio, 1975, pp. 113-116.
2) とりわけ，普及過程における社会心理学的な分析は，社会化過程の分析に大いに貢献する。普及過程研究に関しては，宇野善康，「普及過程」，池内一編，『講座社会心理学』東大出版会，昭和52年
3) Robert Dahl, "Behavioral Approach in Political Science", in Thomas J. Bellows et al. (eds.), Political Science, Belmont; Duxbury, 1971.
4) D. Easton, "The New Revolution, in Political Science", The American Political Science Revew, 1969, 4, pp. 1051-1061.
5) J. Bill and R. Hardgrave, 1973, op. cit., p. 98.
6) Richard E. Dawson and Kenneth Prewitt, Political Socialization, Little Brown; Boston, 1969, p. vii (菊池章夫章訳，『政治教育の科学』読売新聞社。
7) L. Mayer, Comparative Political Inquiry, Dorsey; Homewood, 1972, pp. 162-165.
8) D. Easton and Jack Dennis, "The Child's Image of Government" in Roberta Sigel(es.), Learning about Politics, Random House; New York, 1970, p. 31.
9) Roberta Sigel, 1970, ibid., p. xii.
10) R. Dawson and K. Prewitt, 1969, op. cit., p. 15.
11) R. Dawson and K. Prewitt, 1969, ibid, p. 18.
12) Edgar Litt はテキストの内容を分析し，階級によって，政治的訓練の仕方や内容に相異が生ずると報告，("Civic Education, Community, Norms and Political Indoctorination," American Sociological Review, 28, Feb., 1963, pp. 69-75).
また，Claus Muller (The Politics of Communication, Oxford University Press, 1973) も階級によって，社会化過程がちがくなると述べている。
13) R. Sige, 1970, op. cit, p. 8.
14) H. Proshansky and B. Seidenberg, (eds.), Basic Studies in Social Psychology, Holt Rinehart & Winston, New York, 1965, p. 239.
15) K. Jenning and R. Niemi ("The Transmission of Political Values from Parent to Child", American Political Science Review, 1968, 62, March, pp. 169-184) は，アメリカでは，党への一体感の強い親をもつ学生は，そうでない学生に比べて遙かに強い一体感を持つことを証明した。
16) R. Dawson and K. Prewitt, 1969, op. cit., pp. 197-198.
17) K. Prewitt, "Political Socialization and Leadership. Selection, The Annals of the American Academy of Political and Social Science, 361, pp. 91-111.
18) Stephen Hess, America's Dynasties, Doubleday; New York, 1966.
19) Andrew Hacker, "The Elected and Anointed: Two American Elites", The American Political Science Review, 55, pp. 539-49.
20) R. Dawson and K. Prewitt, 1969, op. cit., pp. 131-132.
21) T.M. Newcomb, Personality and Social Change: Attitudes in a Student Community, Dryden; New York, 1943.
22) M. Sherif, Social Interaction, Aldine; Chicago, 1967-a, p. 228.
23) M. Sherif, and C. Sherif, Groups in Harmony and Tension, Octagon; New York, 1973, p. 161.
24) T. M. Newcomb (Social Psychology, Dryden; New York, 1950, p. 226) は準拠集団には否定的準拠集団と肯定的準拠集団があると述べているが，ここでは積極的な準拠力が問題となるために一応，否定的集団は準拠集団と考えないことにする。
25) S. A. Stouffer et al., Studies in Social Psychology in World War II, The American Solidier, Combat and Its Aftermath, Princeton University Press, 1949, p. 410.
26) Ralph H. Turner, "Refernce Groups of Future Oriented Men", Social Forces, 34, 1955, p. 130-136.
27) M. Sherif, 1967-a, op. cit., p. 223.
29) M. Sherif and C. Sherif Social, Psychology, Harper & Row, New York, 1969, p. 336.
29) M. Sherif and C. Sherif, Attitude, Ego-Involvement and Change, John Wiley & Sons; New York, 1967-b, pp. 112-113.
30) M. Sherif, 1967-a, op. cit., p. 79.
31) M. Sherif and C. Sherif, 1969, op. cit., p. 297.
32) M. Sherif and C. Sherif, 1969, op. cit., p. 297.
33) M. Sherif and C. Sherif, 1969, op, cit., p. 296.
34) David Riesman (The Lonely Crowd, Yale University Press, 1961) は，現代人の政治的無関心を(1) 政治というものをかなり知りながらもそれを拒否する無関心，(2) 政治的情報を持っていながらそれを受けつけない無関心，(3) 自分達の政治的責任を知っていながらそれを果さない無関心の三つに分類しているが，ここで言う無関心は，これらのいずれにも属さない，無関心派，つまり，政治にまったく興味をもっていない人々のことである。
25) 例えば，Richard R. Fagen (Politics and Communication, Little Brown; Boston, 1966, pp. 53-69) は，情報伝達において，マス・メディアが重要な役割を果すことを検証した。
36) H. Hirsch (Poverty and Politicalization: Political Socialization in an American Sub-Culture, Free Press: New York 1971, pp. 118-135) はアパラチア族の子供を対象に調査した。①政治的

情報伝達の担い手としてのマス・メディアの順序，②子供の年齢とマス・メディア（情報伝達の担い手として）のランクづけ，③子供の性別と，情報伝達の担い手としてのメディアとの関係，④情報伝達手段としての母親とマス・メディアのランクづけとの相関関係，⑤子供の性別とメディアのニュースへの関心度の関係 ⑥子供の性別とマス・メディアへの接触度との関係 ⑦情報伝達の担い手としての父親とマス・メディアへのランクづけとの関係，⑧父親不在・父親在とマス・メディアのランクづけとの関係，⑨各メディアへの接触度と情報伝達の担い手のランクづけとの関係，⑩マス・メディア接触と政治的知識量との関係，⑪接触するマス・メディア内容と政治的知識の量との関係，を調べた。その結果，マス・メディアが情報伝達の担い手としてかなり重要な役割を果すことがわかった。テレビ・ラジオ・新聞が主な情報伝達の担い手として上の方にランクづけられた。それは年齢には関係がなかった。父親不在な時には，子供のメディア接触は少しふえた。子供の性と担い手としてのメディアの役割の関係は，ニュー・ヘブンでの Fred I. Greenstein (Children and Polititics, Yale University Press, 1965)（松原治郎，高橋均訳『子どもと政治』）による研究結果と異っていた。アパルチア族では，女性の方が男性よりも，よりメディアのニュースに関心を寄せていたし，メディアへの接触頻度も多かった。さらに，子供は政治に関しては，父親よりも母親により一体感を感じていた。そして情報伝達者として母親を父親よりも高くランクづけしていた。

37) 例えば H. Hayward の研究 "A Reassassment of Conventional Wisdom about the Informed Public; National Political Information in Ghana," The American Political Science Review, 1976, 70, pp. 441-443.

38) H. Hyman, "Mass Media and Political Socialization: The Role of Patterns of Communication", in Lucian Pye(ed.), Communications and Political Development, Princeton University Press, 1963, p. 128.

39) Paul F. Lazarsfeld, Bernard Berelson and Hazel Gaudet, The People's Choice, Columbia University Press, 1968.

40) しかしながら M. Sherif and R. E. Nebergall (Attitude and Attitude Change; The Social Judgement-Involvement Approach, Suanders, Philadelphia, 1965 が行った 1960 年の大統領選挙戦の調査では，いくらかの態度変化がみられた。

41) Marshall McLuhan, Understanding Media, McGraw-hill: New York, 1964.

42) H. Hirsch, 1971, op. cit., pp. 129-135.

43) Werner, 山本透訳，『第五の壁：テレビ』東京創元社，13頁-15頁。

44) H. Hyman, 1963, op. cit., pp. 130-132.

45) M. Sherif and C. Sherif, 1969, op. cit., p. 486.

46) M. Sherif and C. Sherif, 1969, ibid., p. 296.

47, 48) M. Sherif and C. Sherif, 1969, ibid., p. 400.

49) H. Kelley and E. Volkart ("The Resistance to Change of Group-anchored attitudes," American Sociological Review, 1952, 17, pp. 453-456) の研究では，ボーイスカウトの少年に対して，準拠集団外の人物によって提示されたコミュニケーションがいかに少年に対照効果を引き起こすかが明らかにされた。

50) ここでのマス・メディアには，メディアそれ自体，メディアを通じてコミュニケーションを送る送り手，送られるコミュニケーション内容，番組責任者，ディレクター，背後にいるスポンサー（民間の場合）が含まれる。

51) メディアに対しては高い信頼を置いているが，送り手である個人に対しては，低い信頼しか置いていない場合，あるいは，その逆の場合，どちらが重要な情報源として機能するかが問題となる。

52) F. M. Hayward (1976, op. cit.,) がガーナで行った研究によればガーナでは informed citizen は good citizen としての条件を備えている。

53) A. Hitler, 平野，高柳訳『わが闘争』第1巻，昭36年黎明書房，187頁-88頁。

54) Robert Weissberg (Political Learning, Political Choice, and Democratic Citizenship, Prentice-Hall, New Jersey, 1974 pp. 168-173) によれば，マス・メディアは，現時点では，直接的に機能しているとは言えないが，常に操作者として機能する可能性はあると記述している。